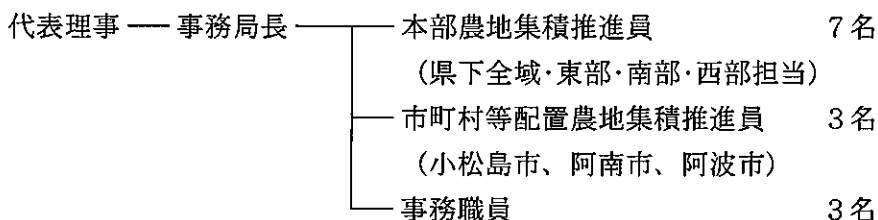


令和3年度事業報告書（公益財団法人徳島県農業開発公社）

[1] 農地中間管理事業

農地の有効活用の促進や農業経営の効率化を推進する担い手への農地の集積・集約化を進めるために、県内全ての農業委員会に設置された農地利用適正化推進委員や県内市町村、関係団体との連携を図りながら、農地の貸付者及び借受者の掘り起こし、マッチング等を実施するとともに、農地中間管理機構関連農地整備事業を推進した。

1 推進体制



○市町村等への業務委託

- ・ 上記の推進体制のもと、農地の貸借等についての相談、受付、農地の出し手と借り手との調整、事務手続き等の業務を24市町村に依頼し、連携して推進した。

委託市町村数及び委託金額

14市町村：11,771,066円（その他10市町は市町単独予算で対応）

- ・ 農地中間機構関連農地整備事業の推進に係る業務について、徳島県土地改良事業団体連合会に委託し、事業を推進した。

1団体：4,400,000円

2 推進員等の活動状況

推進員は、担い手農家への農地集積に向けて、農地の貸付者及び借受者の掘り起こし、ニーズ把握、相談（来所・電話）への対応を行ったほか、市町村、農業委員会、担い手農家、土地改良区、JA等と推進に向けた協議等を行い、連携を図りながら事業を推進した。

内 容	対 象 者
①市町村主催事業説明会での説明	農業者、農地所有者等
②事業推進に係る市町村等との協議	市町村・農業委員会職員、県支援センター職員
③事業推進に係る農業者等との協議	農業者、改良区・JA役職員
④担い手農家等の個別訪問	農業法人、集落営農組織、大規模農家等
⑤農地中間管理機構関連農地整備事業の推進に係るとりまとめ等	担い手農家、農地所有者、改良区等
⑥補助事業の実施による貸借の拡大	
・ 農地貸付促進協力金	農地の出し手
・ 耕作放棄地再生支援	担い手農家
・ 経営拡大支援	担い手農家

3 重点実施区域での取り組み等

核となる「集落営農組織」、「大規模経営体」等が存在している地域や、ほ場整備実施済み地域など、まとまった形での集約化が期待できる地域を「重点実施区域」として指定し、県・市町村と連携を図りながら事業を推進した。

市町村名	重点実施地区名	推進対象等	指定年度
徳島市	国 府	集落営農組織	26
鳴門市	徳 長	農地耕作条件改善事業	29
	矢 倉	農地耕作条件改善事業	29
小松島市	坂 野	農地耕作条件改善事業	26
	立江・櫛漕	農地耕作条件改善事業	26
	和 田 島	機構関連農地整備事業	R1
阿南市	見能林	大規模経営体	26
	新 野	大規模経営体・集落営農組織	28
	長生西部大原	農業競争力強化基盤整備事業	28
	長生西部大谷	農業競争力強化基盤整備事業	29
	内原・桑野東	担い手農家ほか	29
	吉 井	農地耕作条件改善事業	29
	芳 崎	機構関連農地整備事業	30
	宮 内	機構関連農地整備事業	R1
吉野川市	鶴	農地耕作条件改善事業	R2
	知恵島	担い手農家ほか	30
阿波市	市 場	大規模経営体	26
	林	農地耕作条件改善事業	28
	美納地・池下	農地耕作条件改善事業	30
	高泰・矢松・田中	農地耕作条件改善事業	R2
美馬市	重 清	農業競争力強化基盤整備事業	26
三好市	馬 路	集落営農組織	26
	三 野	担い手農家ほか	30
勝浦町	沼 江	担い手農家ほか	27
上勝町	神田・中村	担い手農家ほか	27
佐那河内村	菅沢・寺谷	担い手農家ほか	27
石井町	藍 畑	担い手農家ほか	27
	浦庄諏訪北	農地耕作条件改善事業	29
神山町	川 東	担い手農家ほか	27
那賀町	入野・延野	担い手農家ほか	29
牟岐町	辺 川	担い手農家ほか	27
美波町	西河内	大規模経営体	26
	赤 松	担い手農家ほか	28
海陽町	穴 喰	農地耕作条件改善事業	26
	櫛川・野江	担い手農家ほか	R1
板野町	栄	担い手農家ほか	27
上板町	七 條	担い手農家ほか	26
つるぎ町	太 田	担い手農家ほか	27
東みよし町	昼 間	集落営農組織	27

8市12町1村 39地区

4 農地の貸付及び借受希望状況について

(1) 貸付希望農地の募集及び受付について

- ・ 市町村農政担当課及び農業開発公社で随時受け付けた。

(2) 農地の借受希望者の公募及び受付

- ・ 募集期間を設定し、かつ、各市町村の意見を聞いた上で、3回の公募を行った。
(受付場所：市町村窓口及び農業開発公社)

○第1回（令和3年 7月 1日～ 8月 1日：24市町村）

○第2回（令和3年10月 1日～11月 1日：24市町村）

○第3回（令和4年 1月15日～ 2月15日：24市町村）

(3) 借受及び貸付の応募（受付）状況

令和3年度実績

借 受 希 望		貸 付 希 望	
経 営 体 数	面 積 (h a)	所 有 者 数	面 積 (h a)
120	247.6	252	85.5

(4) 貸付希望者から借り受けた上で、担い手へ貸し付けた件数及び農地の面積

3年度実績		3年度当初計画	
件 数	農地面積 (h a)	件 数	農地面積 (h a)
269	81.7	1,000	500.0

5 「農地中間管理機構関連農地整備事業」の実施による農地集積

県、県土地改良事業団体連合会と連携し、土地基盤整備の意向調査、農地の権利調査、未相続農地に係る権利設定指導及び関係書類の作成支援等を行い、農地集積を推進した。

<推進地区>

- ・ 小松島市和田島町 「和田島地区」 (R3 採択) 農地 20ha
- ・ 阿南市那賀川町/小松島市坂野町「黒地地区」 (R4 採択予定) 農地 43ha
- ・ 阿南市那賀川町 「八幡地区」 農地 30ha
- ・ 阿波市土成町 「日吉地区」 農地 50ha
- ・ 阿南市那賀川町 「江野島地区」 農地 50ha

6 公社農地管理の状況

農地中間管理事業の拡大に伴い、一度、貸し付けた農地について、進入路や用水、ほ場の形状等により、受け手から公社に返還される農地が増えている。

公社では、一定期間、次の受け手を探しているが、その間、公社が管理する必要があり、公社業務の大きな負担となっている。

令和3年度末現在

市町名	所有者数	筆 数	面積 (h a)
阿南市	4	13	1.05
阿波市	1	1	0.13
東みよし町	2	4	0.26
計	7	18	1.44

7 広報活動の状況

農地中間管理事業は、平成26年3月に施行された「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき実施しており、農業者への周知を図るため、公社ホームページをはじめ、PR用冊子・リーフレットの配布や新聞広告等により、農地の貸付・借受等が促進されるよう広報した。

種 類	部 数 等	配 布 先
PR用冊子・リーフレット等の作成・配布	22,000部	県内市町村の広報誌に添付、JA窓口及び土地改良区を通じて個別配布等
PR用花の種の作成・配布	2,000袋	県内市町村、JA窓口及び土地改良区を通じて個別配布等
新聞広告	3紙 (徳島・読売・朝日) 延べ15回	公募期間の初期(7月、10月、1月)に、農地の出し手・受け手に向け、農地中間管理機構の活用を広告
広報誌への掲載	—	市町村、農業委員会、土地改良区等の広報誌及び機関誌へ周知用記事の掲載を依頼

[II] 農地売買支援事業

担い手農家等の経営規模の拡大等を促進するため、公社が農用地を買い入れ規模拡大を図る担い手へ売り渡す事業のPRを実施したが、希望者が無かった。

区 分	3年度実績			3年度当初計画		
	件数	面積(m ²)	取得価格(千円)	件数	面積(m ²)	取得価格(千円)
買い入れ	—	—	—	4	10,000	50,000

区 分	3年度実績			3年度当初計画		
	件数	面積(m ²)	取得価格(千円)	件数	面積(m ²)	取得価格(千円)
売り渡し	—	—	—	4	10,000	50,000

[Ⅲ] 青年農業者等育成センター事業

徳島県青年農業者育成センターとして、就農相談等に対応したほか、次代を担う優れた新規就農者の育成・確保を図るため、東京及び大阪で実施された「新・農業人フェア」等において、就農関連情報の提供や就農・就業（農業法人への就職等）相談、就農研修資金の説明等を行った。

なお、業務の実施に際しては、農業法人とのネットワークを有し、農業全般に精通した徳島県農業会議に業務の一部を委託し実施した。

1 公社窓口における就農相談実績

就農相談件数	相談内容
80件	新規就農支援策 法人での研修及び雇用 農地及び住居の確保 就農支援資金

2 県外における新規就農促進活動

開催日	開催場所	相談内容
令和3年 6月27日(日)	東京都(東京国際フォーラム)	新規就農支援策 農業法人の求人情報 農業次世代人材投資事業 徳島県農業について 就農までに準備すること等
令和3年 9月12日(日)	東京都(池袋サンシャインシティ)	
令和3年11月13日(土)	大阪府(ハービスホール)	
令和4年 1月29日(土)	東京都(池袋サンシャインシティ)	

[IV] 生産・流通・販売総合支援事業

1 活動状況

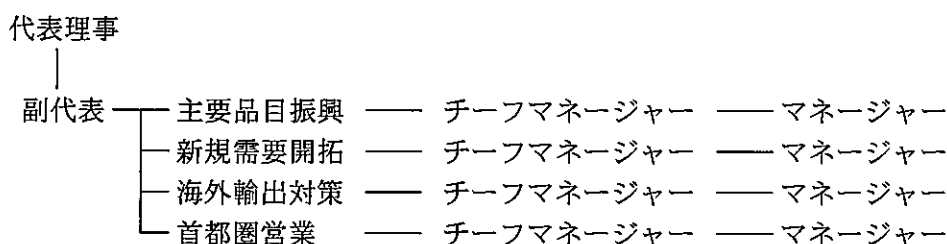
「とくしまブランド推進機構」は、平成28年1月、農家所得の向上と農業生産の拡大を目的に、徳島県とJA徳島中央会、JA全農とくしま、徳島県農業開発公社の4者で設立し活動を開始した。

令和元年5月から「海外輸出部門」「首都圏営業部門」を拡充し、国内はもとより海外も視野に入れ、県産品の生産振興と販売拡大の両面から、産地生産者を強力にサポートしている。

令和3年度に県が策定した「新時代を拓く・とくしまブランド戦略」に基づき、もうかる農業者の育成を図るため、農産物の生産拡大、国内外市場での農産物等の販路拡大を目的とした取組みをサポートした。

2 推進体制

「副代表」を中心に、「主要品目振興」、「新規需要開拓」、「海外輸出対策」、「首都圏営業」のチーフマネージャーを配置し、生産振興や流通改善対策、海外輸出対策に取り組むとともに、東京オリパラ開催等の好機を逃すことなく、首都圏市場での県産品の認知度向上、販売拡大につなげるための営業活動を積極的に展開した。



3 活動の概要と成果

(1) 生産振興対策

実需者ニーズを基に、新商品づくりの提案・実証を行い「儲かる経営モデル」を育成するとともに、生産者の事業参画の促進と、担い手への農地集積を支援した。また、生産力の低下が懸念される園芸産地の再構築をはかる「園芸産地リノベーション事業」などを活用し、産地の課題解決に向けた取組みを積極的にサポートした。

項目	内容	主な実績
園芸産地の強靱化	園芸団地のビルドアップ	・いちご栽培の振興（佐那河内） 「さくらももいちご」の高設栽培導入実証と、村と連携した人材育成への協力
	産地リノベーション	※地域の課題解決の取組みを支援（9産地） ・きゅうり養液土耕栽培の導入実装（JAアグリあなん） ・農福連携による収穫・出荷作業の労力補完（JA大津松茂、名西郡） ・ブロッコリーの産地間連携 ドローン防除実証、初夏どり品種の検討（JA板野郡、麻植郡、あわ市、美馬） 他

項目	内容	主な実績
マーケットイン型の産地づくり	ザーサイ産地の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 生産量 7t、面積 1ha 県内業者で1次加工後、東京の業者へ販売
	欧州系キュウリ（サラタルック）	<ul style="list-style-type: none"> 生産量 10.8t、面積 50a 栽培現地検討会（15名参加）、卸売市場等と意見交換、販促資材製作、レシピ作成等
	阿波すず香	<ul style="list-style-type: none"> 生産量 1.5t、面積 80a 栽培講習会、関係団体による出荷販売方法の検討会、サンプル提供による販路開拓
	れんこん	<ul style="list-style-type: none"> 「NPOとくしまコウノトリ基金」や「日本野菜ソムリエ協会」と連携、消費地（東京・大阪）での県産れんこんの消費拡大イベント
振興計画に係る事業計画のコーディネート	国補・県単事業の推進等	<ul style="list-style-type: none"> 産地パワーアップ事業「集出荷施設」整備後のフォローアップ（JAアグリあなん） 徳島施設園芸団地構想いちご、きゅうり（JA徳島市）、ミニトマト（JAあわ市）での施設団地化の検討
新型コロナウイルス対策等の支援		<ul style="list-style-type: none"> 東北地域へのスダチ販促、県内向け消費拡大として「すだちそばフェア（10店舗）」 県産食材を使ったオンライン料理教室の支援

（2）流通改善対策

県産農産物の集荷・出荷体制や輸送手段の効率化や新たな物流モデルの構築に取り組んだ。

項目	主な実績
モデル事業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> 海部観光（株）、JA 東とくしま、（株）ターンテーブル 東京行き高速バスを利用した保冷輸送モデル構築 JA あわ市農業協同組合 混載配送と空輸等を活用した効率的物流モデル ヴェリタス（株） 環境配慮型梱包資材を活用した物流モデル構築
高速バスを活用した貨客混載の推進	<ul style="list-style-type: none"> バス停開設による産直市の物流拠点化（あいさい広場） 物流拠点への機能整備（保冷ボックス、リフト、LED照明等） ターンテーブルと連携したフェア展開による首都圏での販売拡大 大阪行き高速バスによる貨客混載への拡大の検討
その他	<ul style="list-style-type: none"> JAL 連携による空輸商品の物産展出展支援（京王百貨店） 産直ネットワークと連携した県内配送モデルの実証試験（JA東とくしま、徳島市、大津松茂、里浦ほか）

(3) 販路拡大対策

これまでに構築した実需者とのネットワークを活用し、県産品の情報を積極的に発信、商品サンプルによる提案やテスト販売など、消費地での県産品の販売拡大を支援した。

項目	内容	主な実績
ターンテーブルを活用した販路拡大	定番メニューの開発	<ul style="list-style-type: none"> ・阿波尾鶏によるランチメニュー開発（丸本） ・県産デュラム小麦によるパスタ開発（はなみち農園） ・陸上養殖海藻（あかね藻）の料理メニュー開発（海藻ラボ）等
	ミニフェアの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・シラス干し、なると金時、カリフラワー、ナスなど旬の県産品を使ったフェア（9回）
	県内事業者と首都圏実需者のマッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ・実需者を招いた産地視察と商談（5回） ・首都圏飲食店オーナーとオンライン商談会
東京徳島飲食会との協働	県人が経営する首都圏飲食店を核に食材PRや需要を喚起	<ul style="list-style-type: none"> ・協力店舗での首都圏一斉メニューフェア（5回）露地スタチ、阿波尾鶏等 ・ウイズコロナに対応したテイクアウト商品開発 足赤海老と徳島野菜の天井弁当等
徳島フェアの開催（新宿伊勢丹）		<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢丹への商材提案と取扱事業者の斡旋 さくらももいちご、菜の花、ミニトマト、スタチ牛、シラス干し等 ・顧客向け情報誌 FOOFIE への掲載（35千部）
販売チャンネルの拡大	遠隔消費地での販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・（公財）とくしま産業振興機と共催セミナーの開催（2回） ECセミナー、販路拡大セミナー
阿波ふうどの情報発信	各種媒体を使った情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌の発行 13回 ・阿波ふうどWEBサイトから発信 9件 ・メディアへの情報提供 23回

(4) 海外輸出対策

新型コロナウイルス感染症の影響により、従来のように、こちらから出向いて行う「プロモーション」や海外バイヤーの招聘ができないため、「オンライン商談会」による出展支援や「海外バイヤー」などこれまで構築してきた販売ルートを活かしながら行う「リモートのPRイベント」など創意工夫により、海外での本県農林水産物等の市場開拓、販路拡大に取り組んだ。

内容	主な実績
展示商談会への出展	<ul style="list-style-type: none"> ・国際食品商談会「沖縄大交易会オンライン版」出展支援（8～12月） ・「Gulfood2022」出展支援（ドバイ）（2月） 商談はZOOMにより実施 ・オーストラリア・シドニー「JAPANEXPO」（12月）
海外での徳島フェアの開催	<p>香港、台湾など東・東南アジアを中心とした5カ国において徳島フェアを開催（14回）し、県産農林水産物等の販路拡大、知名度向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①マレーシア「ジャパンフェア」：7～8月 ②香港ECサイトプロモーション：8月 ③香港「鳥取・徳島フェア」：9月 ④台湾「なると金時フェア」：10月 ⑤香港「なると金時フェア」：10月 ⑥シンガポール「ジャパンフェア」：11月 ⑦タイ「徳島県水産物フェア」：11月 ⑧香港ECサイトプロモーション：11月 ⑨マレーシア「なると金時フェア」：11月～1月 ⑩マレーシア「ハラール牛肉フェア」：11月～12月 ⑪シンガポール「ライブコマース」プロモーション：2月 ⑫香港ECサイトプロモーション：2月 ⑬台湾「なると金時フェア」：2月 ⑭台湾「徳島フェア（加工品）」：3月
海外バイヤーの招聘	<p>国際航空分の機内食への販路開拓を進めるため、ケータリング会社等との商談会を開催（11月）</p>
海外でのPRイベントの実施	<p>海外において、県産食材を使用したPRイベントを開催（6回）し、認知度向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「徳島食材サロン会 in Paris」（フランス）（11月） ②ドバイ万博「県産青果物プロモーション」（UAE）（12月） ③「徳島県産食材提案会」（オーストラリア）（1月） ④「切り花プロモーション」（アメリカ）（1月） ⑤「徳島メニューフェア」（アメリカ ワシントンDC）（2月） ⑥「徳島メニューフェア」（アメリカ ニューヨーク）（3月）

[V] 法人運営の状況

(1) 役員 (11名)

(令和4年4月1日現在)

役職	氏名	役職名	備考
代表理事	河野 功	徳島県農業開発公社代表理事	
業務執行理事	丸谷 修一	徳島県農業開発公社理事	
業務執行理事	矢野 聡	徳島県農業開発公社理事(事務局長)	
理事	坂本 雅彦	全農徳島県本部副本部長	
	今倉 秀明	徳島県指導農業士会会長(生産者)	
	木元 彰彦	若士会会長(生産者)	
	安崎三代子	藍住町農業委員会会長(生産者)	
	檜山 直樹	(有)檜山農園代表取締役(生産者)	
	板東 達生	徳島県土地改良事業団体連合会常務理事	
監事	三谷 茂樹	徳島県農業協同組合中央会常務理事	
	竹内 洋一	さくら税理士法人	

(理事の任期：令和5年の定時評議員会の終結時まで)

(監事の任期：令和7年の定時評議員会の終結時まで)

(2) 評議員 (6名)

(令和4年4月1日現在)

氏名	役職名	備考
中西庄次郎	徳島県農業協同組合中央会会長	
寺井 正邇	徳島県農業会議会長	
前田 安夫	全農徳島県本部運営委員会会長	
児島 正実	徳島県市長会事務局長	
木下 慎次	徳島県町村会常務理事	
平井 琢二	徳島県農林水産部長	

(任期：令和7年の定時評議員会の終結時まで)

(3) 理事会の開催状況

事 項	開催年月日等	議 事
臨時理事会	令和3年4月1日 決議の省略の方法	第1号議案「業務執行理事の選定について」 第2号議案「事務局長の選定について」
通常理事会	令和3年5月24日	第1号議案「令和2年度事業報告(案)について」 第2号議案「令和2年度収支決算(案)について」 第3号議案「評議員の候補者の推薦について」 第4号議案「理事及び監事の選任について」 第5号議案「評議員会の招集について」
臨時理事会	令和3年6月9日 決議の省略の方法	第1号議案「代表理事の選定について」 第2号議案「業務執行理事の選定について」 第3号議案「事務局長の選定について」
通常理事会	令和3年10月8日	第1号議案「令和3年度農地中間管理機構及びとくしまブランド推進機構に係る事業執行状況について」 第2号議案「令和3年度生産・流通・販売総合支援事業に係る事業計画及び収支予算の変更について」
通常理事会	令和4年3月28日	第1号議案「令和4年度事業計画案及び収支予算案について」

(4) 評議員会の開催状況

事 項	開催年月日等	議 事
臨時評議員会	令和3年4月1日 決議の省略の方法	第1号議案「評議員の選任について」 第2号議案「理事の選任について」
定時評議員会	令和3年6月9日	第1号議案「令和2年度収支決算(案)について」 第2号議案「理事の選任について」

令和3年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年5月

公益財団法人徳島県農業開発公社